

質問 近年、携帯電話・スマートフォンを利用する小・中学生が増えている。連絡が取りやすい、色々な情報が得やすいなど利点も

多い反面、ネットによるいじめやネット依存、トラブルに巻き込まれるなど問題も指摘されている。町では、子ども達の携帯・スマホの利用について「STOP22」などの取り組みが進められているが、更に子ども達が主体となったルール作りを取り組むべきと考える。教育長の所見を伺う。

教育長 町教育委員会では、午後10時に携帯電話やスマートフォン使用を控えさせる

下野 義子 議員（公明党）

携帯・スマホ利用について 子ども主体のルール作りの取り組みを

教育長 27年度「瑞穂町児童会・生徒会サミット」を実施



1月27日に行われたセーフティ教室（第二中学校）



小山 典男 議員（自民新政治家）

新規就農者の現状を問う

町長 本格的に農業経営に取り組んでいる

質問 平成23年3月定例会において「今後の就農者に対する町の考えは」と題し一般質問を行ったが、その際、「意欲のある若い世代の新規就農者に今後の展開を期待しているところである」との回答があったが、現在、その期待に応えられているのかも含め、新規就農者の現状について町長に伺う。

している。町では、農1人150万円を支援地を貸したい人に利用している。今後も関係権設定を仲介し、農地団体や農業者と連携のあつせんを推進。また、新規就農者を支援した、新規就農者確保事業費補助金として年間



農業指導を受ける新規就農者（箱根ヶ崎西交差点付近の畑）



小川 龍美 議員（公明党）

空き家対策について問う

町長 早期に検討し、空き家対策の体制整備を図る

質問 近年、空き家が適正に管理されていないために、倒壊のおそれや敷地へのゴミ放置など住環境に悪影響を及ぼすことが大きな問題となっている。それを受け、国では平成26年11月「空家対策の推進に関する特別措置法」が議員立法により制定され、5月26日に全面施行された。市町村は、「空家等対策計画」を策定して、地域住民の生活環境の保全や空き家の活用などに取り組むことが求められるが、町の対応について所見を伺う。

指導を継続している。今後、空き家等対策計画の策定や協議会の設置、条例制定も視野に入れる必要がある。特定空き家の認定や行政代執行に係る調査・設計・工事費の支払いなど課題を整理し、町としては、できるだけ早い時期に検討を終了

し、空き家対策の体制整備を図っていく。

こんな質問もありました
視覚障害者用「音声コード」の取り組みを
町長 視覚障がいの方々と交え、使いやすさや種類などの調査を進めたい。



他自治体で空き家対策の一環として入居者を募った一軒家



大坪 国広 議員（日本共産党）

子育て支援で 人口減少と高齢化にストップを

町長 給食費無料化が人口減少の抑制になるとは思えない

質問 27年度の新入学児童・生徒数は、前年比小学校で30名、中学校で3名減となり西多摩8市町村の中でも一番減少する結果となった。そこで、町の人口減少に歯止めを掛けるためにも、手厚い子育て支援策を検討すべきと考え、次の3点について町長、教育長の所見を伺う。

問① 学校給食費を第2子以降無料にするなど、段階的に取り組むべき。
町長 給食費無料化が直接的に人口減少を抑制するとは思えない。すでに低所得者に対して就学援助を行っており、無料化を実施する考えはない。
問② 医療費無料化を高校生まで拡大すべき。
町長 社会保障制度は国全体の課題であることから、さらなる広域的な議論が必要と考え、現在、町が実施する予定はない。



新しくできた「ゆめのもり保育園」で遊ぶ子どもたち（箱根ヶ崎地区）